

お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

追加型投信/国内/株式

マンスリーレポート (基準日:2025年10月31日現在)

【運用実績】※1

基準価額	69,997 円
換金価額	69,788 円
ハードル価格	73,603 円
純資産総額	48.95 億円

直近の分配実績(1万口当たり、税引前)					
第21期	21/10/15	500 円			
第22期	22/10/17	500 円			
第23期	23/10/16	500 円			
第24期	24/10/15	500 円			
第25期	25/10/15	600 円			
設定	来累計	7,850 円			

ベンチマーク: 東証グロース市場指数(配当込み)

	<u> </u>	
	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月間	-0.69 %	-4.18 %
過去3ヶ月間	2.61 %	-5.38 %
過去6ヶ月間	19.82 %	7.92 %
過去1年間	19.64 %	15.91 %
過去3年間	55.41 %	-0.52 %
設定来	804.10 %	130.66 %

当ファンドの詳細については、 スパークス・アセット・マネジメントのホームページをご覧ください。

https://www.sparx.co.jp/mutual/rsn.html
※上記リンクはスパークス・アセット・マネジメントのホームページに遷移いたします

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間:設定日前営業日(2000年10月18日)~2025年10月31日

※ 設定日前営業日(2000年10月18日)を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、ベンチマークの過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■基準価額がハードル価格を超えると実績報酬が発生します。ハードル価格は、当ファンドの毎計算期末(毎年10月15日、休業日の場合は翌営業日)に更新される場合があります。実績報酬の詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2)■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。(※1、※2)■当ファンドのベンチマークは東証グロース市場指数(配当込み)ですが、当ファンドはベンチマークに連動するものではありません。■当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、東証グロース市場指数(配当込み)に変更しました。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

追加型投信/国内/株式

マンスリーレポート(基準日:2025年10月31日現在)

【資産別構成】※3

資産	比率
■ 株式	98.3 %
■ 投資信託証券	0.0 %
■ その他証券	0.0 %
■ 現金その他	1.7 %

【株式:市場別構成】※3

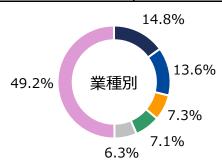
市場	比率
■ プライム市場	86.6 %
■ スタンダード市場	0.0 %
■ グロース市場	11.7 %
■ その他市場	0.0 %

【株式:業種別構成】※3

業種	比率
■ 情報·通信業	14.8 %
■ サービス業	13.6 %
■ その他製品	7.3 %
■ 機械	7.1 %
■ 化学	6.3 %
■ その他	49.2 %







【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数:43銘柄

銘柄		比率	市場	業種
1	ペプチドリーム	4.0 %	プライム	医薬品
2	INTLOOP	3.6 %	グロース	サービス業
3	MARUWA	3.4 %	プライム	ガラス・土石製品
4	東京建物	3.3 %	プライム	不動産業
5	横浜ゴム	3.2 %	プライム	ゴム製品
6	美津濃	3.1 %	プライム	その他製品
7	戸田建設	3.0 %	プライム	建設業
8	ニプロ	2.9 %	プライム	精密機器
9	タクマ	2.9 %	プライム	機械
10	ヒューマンテクノロジーズ	2.9 %	グロース	情報·通信業

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■「比率」は、純資産総額に対する当該資産の時価の比率を表示しています。

[■]当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



お客様向け資料

追加型投信/国内/株式

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート (基準日:2025年10月31日現在)

運用者による当ファンドの詳細なレポートを当社ホームページにて公開中! 過去レポートも含めて掲載しておりますので是非ご覧ください!

https://www.sparx.co.jp/mutual/rsn.html#tabContent03

※上記リンクおよび二次元コードはスパークス・アセット・マネジメントのホームページに遷移いたします



株式市場の状況

2025年10月、日本株式市場の代表的な指数であるTOPIX(配当込み)は前月末比6.20%上昇、日経平均株価は同16.64%上昇いたしました。

月前半は、米政府機関の一部閉鎖懸念を背景に軟調なスタートとなりましたが、高市早苗氏が自民党総裁に就任すると、市場では積極財政や成長戦略への期待が高まり、「高市トレード」と呼ばれる株高・円安の動きが急速に進行しました。月半ばにかけては、公明党の連立離脱報道が伝わり、政局不安が広がりました。さらに、米国による対中追加関税発表とそれに対する中国の報復措置が加わり、リスクオフムードが強まったことで、日経平均株価は一時急落しました。その後、一転して日本維新の会との連立協議入り報道を受けて政局の不透明感が後退し、米SOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)の上昇も追い風となり、相場は反発に転じました。

月後半には、米中貿易摩擦の再燃や米地銀の信用不安が断続的な重荷となり、短期的な過熱感から一時的な調整局面もみられたものの、20日に自民党と日本維新の会が正式に連立合意に至り、高市新政権の誕生を受けて政策期待が一段と高まったことから市場は再び上昇基調となりました。

月末にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)で予想通り0.25%の利下げを決定した一方、FRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて12月の追加利下げ観測は後退しました。また、日銀の金融政策決定会合では利上げが見送られ、追加利上げに慎重な姿勢が示されたことで円安基調が継続しました。さらに、米中協議の進展や中国によるレアアース輸出規制延期が好感され、リスク選好姿勢が一段と強まりました。こうした環境下で、アドバンテストの好決算やレーザーテックの大幅株高など、AI(人工知能)・半導体関連株が連日上昇し、日経平均株価も連日で史上最高値を更新しました。結果として、指数間の上昇率の差が広がりながらも、日本株式市場は前月末比で大幅高の水準で10月の取引を終えました。

ファンドの運用状況

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比0.69%の下落となり、ベンチマークである東証グロース市場指数の同4.18%の下落を3.49%上回りました。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、MARUWA、PILLAR、大阪有機化学工業などでした。一方、マイナスに影響した 銘柄は、DMG森精機、エア・ウォーター、ヒューマンテクノロジーズなどでした。

今後の運用方針

当ファンドは、新しい技術開発や経営革新を進めている成長企業や日本社会の構造変革への適応力の高いと考えられる企業、および株式市場が長期的な成長余地に気付いていない場合、もしくは一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が当ファンドの考える企業価値に対して割安に放置されていると考えられる銘柄などを主な投資対象としております。なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性、株価が再評価されるまでの時間軸などを考慮してポートフォリオを構築しています。当ファンドは良質な投資パフォーマンスの実現と共に、よりよい社会を構築する一助となるべく、投資先企業を選別した上で、株主として支えていく所存です。



お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

追加型投信/国内/株式

マンスリーレポート (基準日:2025年10月31日現在)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に注目した、小型株式中心に投資するファンドです。

- 1 銘柄選定基準として、以下の点に着目して投資を行います。
 - (1) 中長期的に高い成長が期待される企業
 - (2) 収益力に対して株価が割安に放置され、かつ経営体質の改善等変化の兆しが認められると判断した企業
 - (3) 上記の成長、変化を支える優秀な経営陣、技術等を有している企業
- 2 ベンチマークは東証グロース市場指数(配当込み) *とします。
 - ※ 東証グロース市場指数は、東証グロース市場に上場する内国普通株式全銘柄を構成銘柄とする時価総額加重方式により算出される株価指数です。

東証グロース市場指数の指数値および商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

3 株式の組入比率は、高位に保つことを原則としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより、可能な限り機動的、弾力的に対処します。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

追加型投信/国内/株式

マンスリーレポート (基準日:2025年10月31日現在)

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。<u>従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。</u>

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク 関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、 一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

追加型投信/国内/株式

マンスリーレポート(基準日:2025年10月31日現在)

投資リスク(続き)

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・ 検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

追加型投信/国内/株式

マンスリーレポート (基準日:2025年10月31日現在)

手続·手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位		
無八 丰位	※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。		
購入価額	購入申込受付日の基準価額		
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が別に定める単位		
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。		
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付		
中心神切时间	分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。		
購入・換金申込受付の	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止す		
中止及び取消し	ることができます。		
信託期間	2045年10月13日まで(2000年10月19日設定)		
繰上償還	受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。		
決算日	毎年10月15日(休業日の場合は翌営業日)		
	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。		
収益分配	ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		
	※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。		
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。		
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【https://www.sparx.co.jp/】に掲載します。		
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通して受益者へ交付します。		
	課税上は株式投資信託として取扱われます。		
=田4H88 <i>1</i> 万	公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
課税関係	当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合がありま		
	す。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。		

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

追加型投信/国内/株式

マンスリーレポート(基準日:2025年10月31日現在)

手続・手数料等(続き)

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。					
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額	額に対して0.3%の率を乗じて得る	た額をご負担いただきます。			
投資	資者が信託財産で間接的	的に負担する費用					
国内の信託財産の純資産総額に対して年率1.87% (税抜1.7%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用 (信託報酬) = 運用期間中の基準価額×信託報酬率							
		支払先 純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社		
		100億円未満の部分	年率0.92%	年率0.70%	年率0.08%		
	20 20 30 信託報酬の配分 30	100億円以上 200億円未満の部分	年率0.87%	年率0.75%	年率0.08%		
		200億円以上 300億円未満の部分	年率0.82%	年率0.80%	年率0.08%		
		300億円以上 500億円未満の部分	年率0.77%	年率0.85%	年率0.08%		
		500億円以上の部分	年率0.72%	年率0.90%	年率0.08%		
		主な役務	ファンドの運用、開示書類等の 作成、基準価額の算出等の対 価	購入後の情報提供、運用報告 書等各種書類の送付、口座内 でのファンドの管理および事務 手続き等の対価			
	実績報酬 パードル価格超過分の13.2% (税抜12%) ※ 実績報酬の詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。						

(次ページへ続く)

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

追加型投信/国内/株式

マンスリーレポート(基準日:2025年10月31日現在)

手続・手数料等(続き)

(前ページから続く)

	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算
砂木建田	期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支
監査費用	払われます。
印刷費用	※ 監査費用:ファンドの監査人に対する報酬および費用
	印刷費用:有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状
スの仏の悪田	況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
その他の費用・	※ 組入有価証券の売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
手数料	信託事務の諸費用:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金
	の利息

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

追加型投信/国内/株式

マンスリーレポート(基準日:2025年10月31日現在)

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会)一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 - 委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

					加入協会			
販売会社	会社 登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長	(金商)	第61号	0	0	0	0
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長	(金商)	第35号	0		0	
株式会社SMBC信託銀行 ^{※1}	登録金融機関	関東財務局長	(登金)	第653号	0		0	0
株式会社SBI証券 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長	(金商)	第44号	0	0		0
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式	登録金融機関 会社SBI証券)	関東財務局長	(登金)	第10号	0	0		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネッ	登録金融機関 ウス証券株式会社)	関東財務局長	(登金)	第10号	0	0		
東海東京証券株式会社※2	金融商品取引業者	東海財務局長	(金商)	第140号	0	0	0	0
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長	(登金)	第624号	0	0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長	(金商)	第165号	0	0	0	0
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネッ	登録金融機関 ウス証券株式会社)	関東財務局長	(登金)	第633号	0			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長	(金商)	第164号	0	0		
株式会社三井住友銀行 インターネット・モバイル専用**3	登録金融機関	関東財務局長	(登金)	第54号	0	0		0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長	(金商)	第2336号	0	0	0	0
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長	(金商)	第195号	0	0	0	0
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長	(金商)	第3031号	0		0	0
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長	(金商)	第346号	0		0	0

- ※1株式会社SMBC信託銀行は、一般社団法人投資信託協会に加入しています。
- ※2株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。
- ※3株式会社三井住友銀行は、新規購入を受付しておりません。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

NISA成長投資枠対象

追加型投信/国内/株式

マンスリーレポート (基準日:2025年10月31日現在)

指数に関して

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。 TOPIXは、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社(以下「J P X 」といいます。)の知的財産であり、J P X は TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を 有しています。

東証グロース市場指数(配当込み)

東証グロース市場指数は、東証グロース市場に上場する内国普通株式全銘柄を構成銘柄とする時価総額加重方式により算出される株価指数です。

東証グロース市場指数の指数値および商標は、株式会社 JPX総研又は株式会社 JPX総研の関連会社の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/

電話番号 03-6711-9170 (受付時間:営業日9:00~17:00)

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。